

気候正義とは何か

宇佐美 誠

待ったなしの気候変動

地球は止めどもなく暑くなっています。これまで半世紀にわたって、どの10年間でも直前の10年間より、地球全体の平均的な気温が上がっているのです。そのため、私たちの命と暮らしが脅かされつつあります。そこで、2016年、196か国の代表がパリに集まって、パリ協定を結びました。目標は、長期的な地球の平均気温を、産業革命前から摂氏2度、できれば1.5度以内に抑えることです。では、地球はいま、どんな状態なのでしょう。

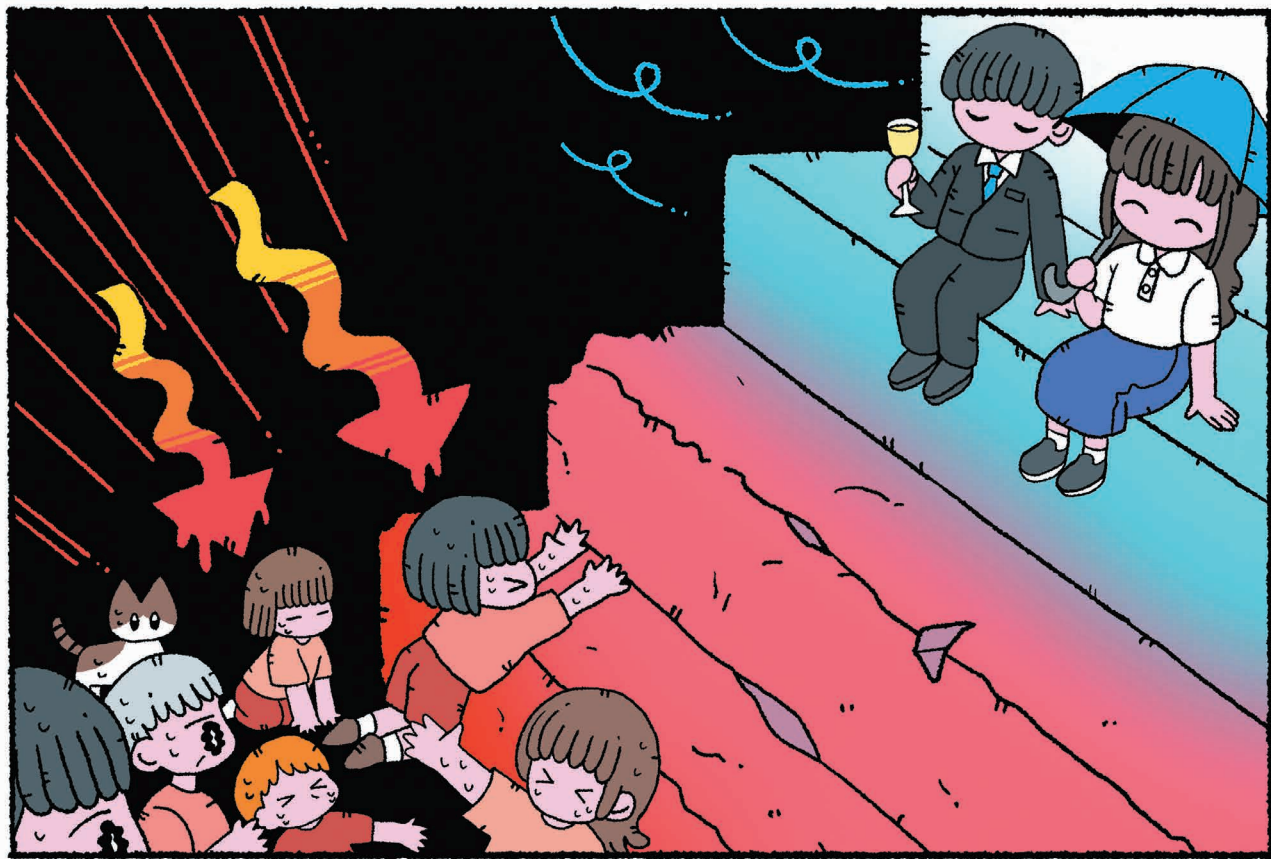
2025年は歴史的な年になりました。世界の名だたる気候観測機関がこぞって、1年間の地球の平均気温が産業革命前より1.5度以上も高くなったと発表したのです。10年単位で見ると平均気温が上がりつつあることを考えれば、パリ協定の1.5度目標はもはや達成できないことが、間もなくはつきりするでしょう。その後、2度を超えてしまう日が、やがて来るでしょう。しかし、話はそれで終わりではありません。3度以上まで上がるだろうと予想する海外の専門家は、決して少なくないのです。

気候変動はすでに人間を殺しています。2003年、ヨーロッパはひどい熱波(猛暑)に見舞われ、死者は7万人に上りました。気候変動

が仮に起きていなかったとしたら、同じ規模の熱波が生じた確率は50%以下だったことが分かっています。日本では、2018年の猛暑で、1580人以上が熱中症で亡くなりました。気候変動がもしなかったら、同じ規模の猛暑が起きた確率はなんとゼロだったのです。その後、熱中症の死者数はいっそう増えており、2024年には2030人に達しました。台風の被害も深刻です。2024年、気候変動で大型化した台風3号のために、中国・台湾・フィリピンの合計で、死者が150人を、行方不明者は40人を超え、北朝鮮での死者は4000人に上りました。

気候変動がそのまま進むと、何が起きるのでしょうか。猛暑日が増えたり、台風が大型化したりするだけではありません。まず、食糧不足が心配されます。たとえば、地球の気温上昇が進んで、3.13度を超えるならば、その後に1度上がるごとに、世界全体のお米の生産量は、7.14%ずつ減ってゆきます。経済にも大きな影響が生じます。2050年までに、たとえ2度の上昇に抑えられても、世界全体の国内総生産(GDP)は、11%減るでしょう。3.2度の上昇ならば、GDPは18%も減ってしまいます。

現在の気候変動の原因は、人間活動であることが、科学的に明らかとなっています。おもな原因は、人間が、大量の二酸化炭素(CO₂)やメタンなどの温室効果ガスを出して、膨大な炭素を大気中にまき散



絵：宮地みず

らしていることです。日本では、最大の排出源は石炭・石油などの火力発電ですが、ほかに交通・運輸や建設もあります。農業では、ウシやブタがメタンを出すほか、水田からもメタンが出ています。国際社会は、1992年に国連気候変動枠組条約を結んで、気候変動を食い止めようと約束しました。ところが、そのとき世界全体で毎年排出されていたCO₂の量から見ると、現在の排出量は165%にもなっています。

このように気候変動が底なしに深刻化するなか、海外では「気候危機」ということが使われるようになりました。ときには、「気候崩壊」さえ使われます。私たちはいま、気候変動の危機のただなかで、気候システムが崩壊してしまう瀬戸際に立っているのです。

原因と被害の不公平さ

海外では、「気候正義」ということが広く知られています。これには2つの意味があります(宇佐美誠『気候崩壊』岩波ブックレット、2021年)。1つは、政治運動のスローガンです。1990年代の後半、大量の温室効果ガスを出す石油メジャーなどを批判し、政府には気候変動対策の強化を要求する運動が起きました。この運動で「気候正義」がスローガンとされたのです。2010年代以降、若者の気候運動グループも世界各地で生まれます。スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんの活動をきっかけに始まったフライデーズ・フォー・フューチャーでは、「気候正義」が1つのスローガンになっています。2019年9月、185か国で760万人が、「気候マーチ」と呼ばれるデモ行進に参加しました。

もう1つの意味は、研究テーマの名前です。1990年代の初め、

政治哲学者や倫理学者は、気候変動をめぐる正義や責任の問題について研究を始めます。この研究テーマは、2010年代に「気候正義」と呼ばれるようになりました。ほかに、政策や国際関係、食料・健康、政治運動と人権などのさまざまな研究で、「気候正義」が語られています。

気候変動について、なぜ正義が問われるのでしょうか。気候変動の原因をおもに作っている人たちと、気候変動の被害をいちばん受けている人たちが大きくずれていて、不公平だからです。世界でトップ10%のお金持ちは、1990年以降の気候変動について、原因の3分の2にあたる量の温室効果ガスを出してきました。被害については、どうでしょうか。2024年までの30年間に、世界中で起こった9700件の気象災害で、83万人以上が死亡しました。その死亡者の90%は、中所得国か低所得国、つまり途上国の人たちです。このように、先進国のなかの豊かな市民が気候変動をおもに引き起こし、その結果、途上国でおおぜいの人々が死に追いやられているのが、気候変動の実態なのです。こうした不公平さを学問的に理解したうえで、公平さを探究してゆくのが、気候正義の研究です。

気候変動をめぐる不公平さは、中高年と若者や、現在世代と将来世代のあいだでも生じています。大気中に出されたCO₂の一部は、数年以内に、植物や海水などによって吸収されます。他方で、数百年、さらには1千年以上も大気中に残っている部分があります。長期的な温室効果のため、若者は中高年よりも、生涯のうちに気象災害に遭いやすくなります。まだ生まれていない将来世代は、いっそう深刻な気象災害にたびたび遭うだけでなく、海面上昇の被害も受けるでしょう。そのため、気候正義の研究では、現在世代が将来世代に対してどんな責任を負っているかも論じられています。

私たちにできること

日本は、人口では世界の1.5%に満たないのに、温室効果ガスの排出量では世界5位です。排出量で1位の中国には、日本の12倍もの人たちが住んでいますから、日本の1人あたり排出量はたいへん大きいわけです。日本は経済大国なのだから、排出量は多くて当然だと思われる方が、いるかもしれません。ところが、たとえばドイツは、日本よりもGDPが大きい経済大国ですが、排出量は日本の6割にすぎないのです。しかも、日本は、排出量を減らす取り組みがひどく遅れていて、世界58位と低迷しつづけています。

では、私たち市民には、何ができるのでしょうか。家で照明をこまめに消すだけでは、まったく不十分です。太陽光発電や風力発電からの電気を売る電力会社と契約を結んだり、家の屋根に太陽光パネルを取り付けたりすれば、もっと効果的です。それだけでなく、選挙のとき、排出量の削減に積極的な立候補者や政党に投票することが、大切になります。日常的にも、周りの人と気候変動についてぜひ話してみてください。気候正義の方向へと社会を少しでも動かしてゆくために、私たち一人ひとりにできることは、じつは数多くあるのです。

うさみ まこと

法哲学者。京都大学大学院地球環境学教授・ミュンヘン工科大学客員教授。博士(法学)。日本公共政策学会会長。編著書に『気候正義』(勁草書房)、『エネルギー正義』(明石書店)など。



『エネルギー正義
——公正な脱炭素へ』

著者／宇佐美誠
発行／明石書店
定価／2,750円(税込)